

# 認定特定非営利活動法人 人と動物の共生センター

## 2019年度 年次報告書

特定非営利活動法人人と動物の共生センター（以下当団体）は、人と動物が共に生活することで起こる社会的課題の解決を通じて誰もが他者を思いやることのできる社会作りに貢献する事を理念として、2012年に設立されました。現在は、特に犬猫と人の共生問題への取り組みを中心に事業を行っています。

本報告書では、より多くの関係者の皆様に、当法人の活動内容をお知らせすると同時に、ご意見をいただくために、2019年度の取り組みの概要と、社会的責任への取り組みを報告し、2020年度の方針をお伝えいたします。

### 【目次】

2019年度活動のハイライト	2
ビジョン	2
ミッション	4
中長期方針	5
人と動物の共生センター年表（これからの方針）	8
ロジックモデル	10
成果指標・成果目標	11
個別事業の報告と方針① 適正飼育普及啓発領域	12
個別事業の報告と方針② 高齢者とペットの共生支援領域	13
個別事業の報告と方針③ ペット産業のCSRの推進領域	14
個別事業の報告と方針④ ペット防災領域	15
個別事業の報告と方針⑤ 野外繁殖対策領域	16
個別事業の報告と方針⑥ その他の事業	17
ガバナンスと組織運営の報告と方針	17
決算報告（決算書を参照のこと）	21
社会的責任に関する報告	21

# 2019 年度活動のハイライト

## 1. 認定 NPO 法人の取得

2019 年度は、年度中の認定 NPO 法人取得に向けて、賛助会員の募集に力を入れ、113 名の皆様に賛助会員になっていただく事ができました。同時に正会員も 33 名となりました。

2017 年度および 2018 年度の賛助会員数が 100 人以上となり、認定 NPO 法人に必要な、PST 基準をクリアしたため、2019 年 10 月 15 日付で認定 NPO 法人の認定申請を行い、2020 年 3 月 5 日付けで認定 NPO 法人となることができました。

## 2. 事業内容について

2017 年度より活動全体のロジックモデルを作成し、（1）適正飼育普及啓発、（2）高齢者とペットの共生、（3）ペット産業の CSR 推進、（4）ペット防災の推進、（5）野外で繁殖する犬猫対策の 5 分野を対象となる社会課題として定めて活動してきました。

（1）適正飼育普及啓発領域については、2018 年度同様、犬のしつけ教室 ONELife の運営と、ぎふ動物行動クリニックの運営を行い、のべ 4000 組以上の飼い主と犬猫の関係作りをサポートしました。

（2）高齢者とペットの共生領域については、認定 NPO 法人を取得できたことを受けて、生命保険信託を活用した、ペット後見サービスの提供を開始しました。

（3）ペット産業の CSR 推進領域については、動物愛護管理法改正に関して、犬猫適正飼養協議会の作成する動物取扱業向けガイドブック作成を奥田が行動学的観点から監修し、意見を伝えました。また、並行して、獣医師を対象とした、数値規制に関するアンケート調査を実施し、報告を行いました。

（4）ペット防災の推進領域については、BCP の作成を開始したと同時に、動物避難所開設訓練を 2 回実施し、災害時に動物避難所として稼働できる体制作りを進めました。また、台風 19 号の豪雨災害、オーストラリアの森林火災に関する寄付金を募集し、合計 454,026 円を各支援先に寄付しました。

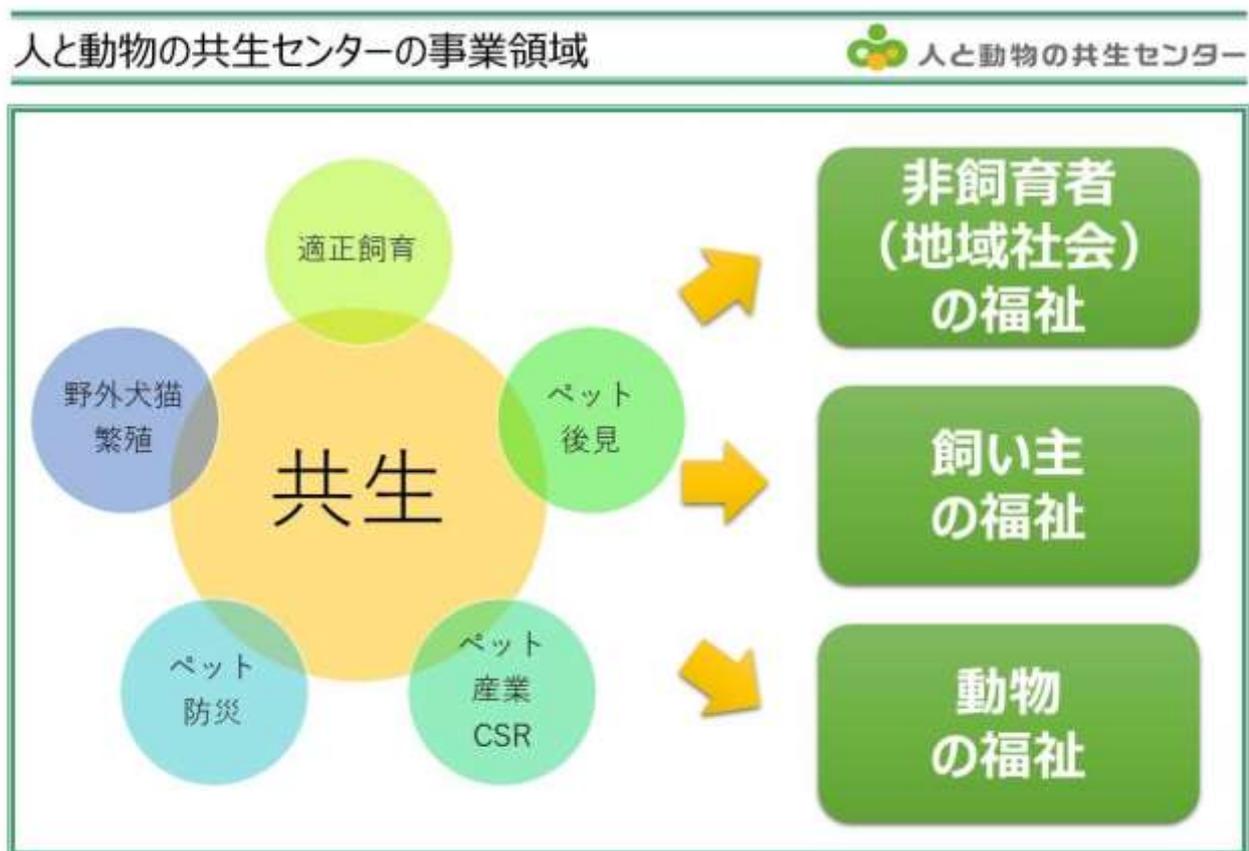
（5）野外で繁殖する犬猫対策領域については、長良川ねこパーティと題して、猫問題に関心のある方、既にボランティア活動を行っている方と共に、猫問題に関する対話を行う場を設けました。また、2020 年度に、猫の避妊去勢手術などを中心に行う、虹の橋どうぶつクリニックを開院される高橋葵獣医師（当会正会員）との連携を深め、2020 年度以降で、広く猫の避妊去勢手術が実行できるような仕組みの検討を行いました。

# ビジョン

## 1. 飼い主、非飼い主、動物の三者の福祉が守られる共生社会

当団体は、人と動物の共生社会を目指して活動しています。共生社会の創造は、動物の愛護だけでなしえるものではありません。人間社会は人間を中心に構成されており、その動物を愛護するために、基本的人権を侵害することはできません。

当団体は、「非飼い主（飼い主の周囲の人々）が動物飼育に過大な迷惑を感じず、動物飼育を好意的に肯定できる社会」、「飼い主が動物を飼育して幸せになる権利が保障された社会」、「動物の福祉を守り、安易な殺処分や飼育放棄がなくなっている社会」が同時に達成された社会を、人と動物の共生社会であると考えています。当団体は、非飼い主、飼い主、動物の三者の福祉が守られる共生社会を目指しています。



## 2. 保護しなければならない犬猫のいない社会

当団体では、人と動物の共生社会を目指すために、その前段階として、保護しなければならない犬猫のいない社会を目指しています。

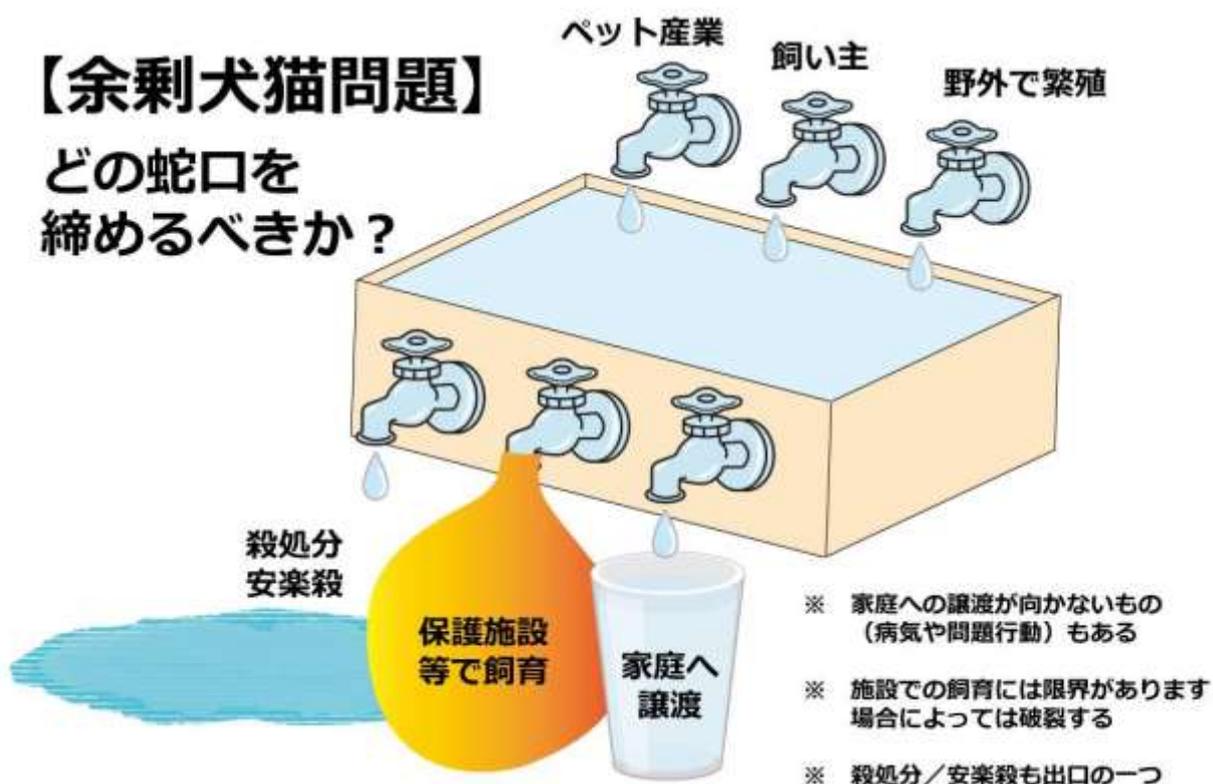
2017年に当団体が発表した、余剰犬猫問題蛇口モデル図は、様々な団体に引用され、利用されています。この蛇口モデル図にあるように、余剰犬猫問題は、余剰となる犬猫が発生する上の段の蛇口と、その犬猫の処遇についての下の蛇口の二段の蛇口によって構成されています。

2015年前後より、各地方自治体で殺処分ゼロが達成され始めました。家庭への譲渡が増えたことがそ

の理由の一つに挙げられますが、高齢の犬猫や、攻撃行動を示す犬猫などは、家庭への譲渡が難しい個体も少なくありません。そのため現在の殺処分ゼロは、下の段の殺処分の蛇口を締め、保護ボランティアや保護団体でその動物たちを飼育するというモデルで成り立ってきました。しかし、保護団体等の収容能力には限界があり、一部では詰め込みによる不適切な飼育の問題も見られるようになってきています。

本来あるべき課題解決は、上の段の蛇口を締め、余剰となる犬猫が減ることで達成されます。現状、上の段の蛇口対策は、下の段の蛇口対策である保護活動に比べ、資金も人材も集まっていません。当団体では、これから社会全体の資源配分として、上の段の蛇口対策により多くの資源を割くことで、保護団体等の負担に依存した殺処分ゼロから、本来あるべき課題解決である、余剰となる犬猫が発生しない社会を目指していきたいと考えています。

同時に、上の段の蛇口からの流量が減る過程では、収容能力を超える犬猫については安楽殺することも肯定していかなければならないでしょう。また、高齢で苦痛を伴う病気を持つ犬猫の安楽殺についても、動物福祉の観点から、その犬猫に関わる人々との合意形成を図った上で実施していくことも必要でしょう。



## ミッション

### 蛇口を締める方法を示す（ツールを提供する）

蛇口を締める活動をしたいという思いを持っている多くの個人・団体が、より成果につながる蛇口を締める活動を展開できるように、その設計図を示し、先駆的な事例を示したり、ツールを提供することが、当団体のミッションであると考えています。

ビジョンで記載したように、保護しなければならない犬猫がいない社会を目指すためには、蛇口を締める活動が必要です。保護活動では、1頭の目の前の犬猫を保護することで、殺処分数を1頭減らすことができ、活動と成果が直結しています。しかし、蛇口を締める活動では、活動が成果に直結していない場合が少なくありません。そのため、どのような活動がより成果につながるのかはっきりせず、蛇口を締める活動に取り組みたいと感じる個人や組織があっても、何が有効で持続可能な手立てか分かりづらいという課題があります。

一方で、当団体の強みは、蛇口モデル図をはじめとした問題の構造化ができる能力、行動学・福祉学をはじめとした専門的な知識を有しそれを社会に発信できる能力、収益性を確保しながら課題を解決することで持続・発展可能な事業を構築できる能力であると考えています。また、ミッションで示すように、動物だけを守ろうとするのではなく、非飼い主の人権も含めた、人と動物の共生社会を目指すという立ち位置も特徴の一つです。

こうした背景・強みから、保護される犬猫のいない社会に向けて、当団体が担うべき最も効果的な役割＝ミッションは「蛇口を締める方法を示す」事であると考えています。蛇口を閉める方法は様々なあります。動物との関係づくりの方法を広めることや、ペット後見の仕組みを普及させること、ペットとの減災を進めることもその一つです。それらの取り組みを、個人や組織が使いやすいようにツール化し、提供することで、課題を解決していくことができると考えています。

蛇口を締める活動をしたいという思いを持っている多くの個人・団体が、より成果につながる蛇口を締める活動を展開できるように、その設計図を示し、先駆的な事例を作り、使いやすいツール化して提供することが、当団体のミッションであると考えています。

## 中長期方針

人と動物の共生センター（以下当団体）は、以下に示すロジックモデルの通り、（１）適正飼育普及啓発、（２）高齢者とペットの共生、（３）ペット産業のCSR推進、（４）ペット防災の推進、（５）野外で繁殖する犬猫対策の5分野を対象となる社会課題として定めて活動しています。

しかし、この5分野のすべてを当団体が担いきることはできません。ペット関連企業や、小規模事業者、動物に関わるNPO、行政など、多くの関係者と共に、協力して解決にあたっていかなければ、社会課題を解決していくことはできません。しかしながら、これらの関係者は、現在必ずしも協力関係にあるとは言えません。例えばペット関連企業、特に生体販売を行っている企業と動物に関わるNPOは水と油の関係であり、NPO側から強い批判が繰り返され得います。行政とNPOにしても、うまく連携できている地域もあれば、そうではない地域も見られます。

企業、行政、NPOが社会課題を解決していこうとする場面においては、社会課題の問題構造を的確に把握し、社会課題解決に対する有効性が高いと考えられる戦略を持って取り組みを進め、成果の検証を行い、改善を繰り返していくことが、政策や事業の成果を高めることに繋がります。しかしながら、犬猫に関わる社会課題の解決の場面においては、課題を解決したいという思いとは裏腹に、政策や事業の設計者が、そうした理解に乏しい場合も散見されます。

こうした背景の中、当団体は、人と動物の共生に関わる課題についての解決策を見える化し、ツール化し、それらを用いて、各団体間の調整をすることで、どのように協働しているかというイメージも含めて、関係者間でビジョンを共有できるようになるのではないかと考えています。ビジョンが共有できれば、これまで連携してこれなかった主体同士が連携して、解決策に取り組むことができるようになり、社会課題の解決が進んでいくと考えられます。

こうした役割を果たすためには、人と動物の共生センターは、将来的に、人と動物の共生分野における中間支援組織としての役割を担っていくことが必要と考えられます。

とはいえ、今すぐに、中間支援組織としての役割を担いきれるかというところではありません。組織基盤についても、人脈や情報の蓄積についても、発展途上です。当団体自身が各領域の現場を担い、現場から情報を蓄積していくことが優先されます。現場から事業を開発し、財政的な基盤強化を進めていくことも必要です。そして、人脈や情報が蓄積され、組織基盤が固まった先に、中間支援組織としての役割を十分に果たせるようになっていくと考えています。

第1フェーズである、2012年～2018年の6年間は、ドッグ&オーナーズスクール ONELife を立ち上げ、事業基盤を築いてきた段階です。創業期であり、遠回りもしながら、事業を進めるという肌感覚を磨く時期でした。

第2フェーズである、2018年～2024年の6年間は、ONELife を事業基盤に据えつつも、5領域の現場での活動を行い、それぞれにサービスを確立していく段階と位置付けています。現場での活動について適切な事業評価を行い、小さな範囲であっても、しっかりと社会課題を解決できる仕組みを作ります。

第3フェーズである、2024年～2030年の6年間は、それまでに蓄積した人脈、知見、組織基盤を最大限に活用し、全国で犬猫領域の社会課題に挑むNPO・起業家・企業等の支援を行い、その成果を最大化していきます。同時に犬猫以外のより広い人と動物の関係の課題についての知見を拡げていきます。

第4フェーズである、2030年～2036年の6年間は、協働してきた団体とともに、犬猫に限らない、

広い人と動物の課題に目を向け、各課題に対して、様々な主体が協働し、判断し、実行することを通じて、人と動物の関係に関するあらゆる課題について、人々が自然に気づき、自然に対応しているような社会になっていく土壌作りを行っていきます。

## 人と動物の共生センター年表（これからの方針）

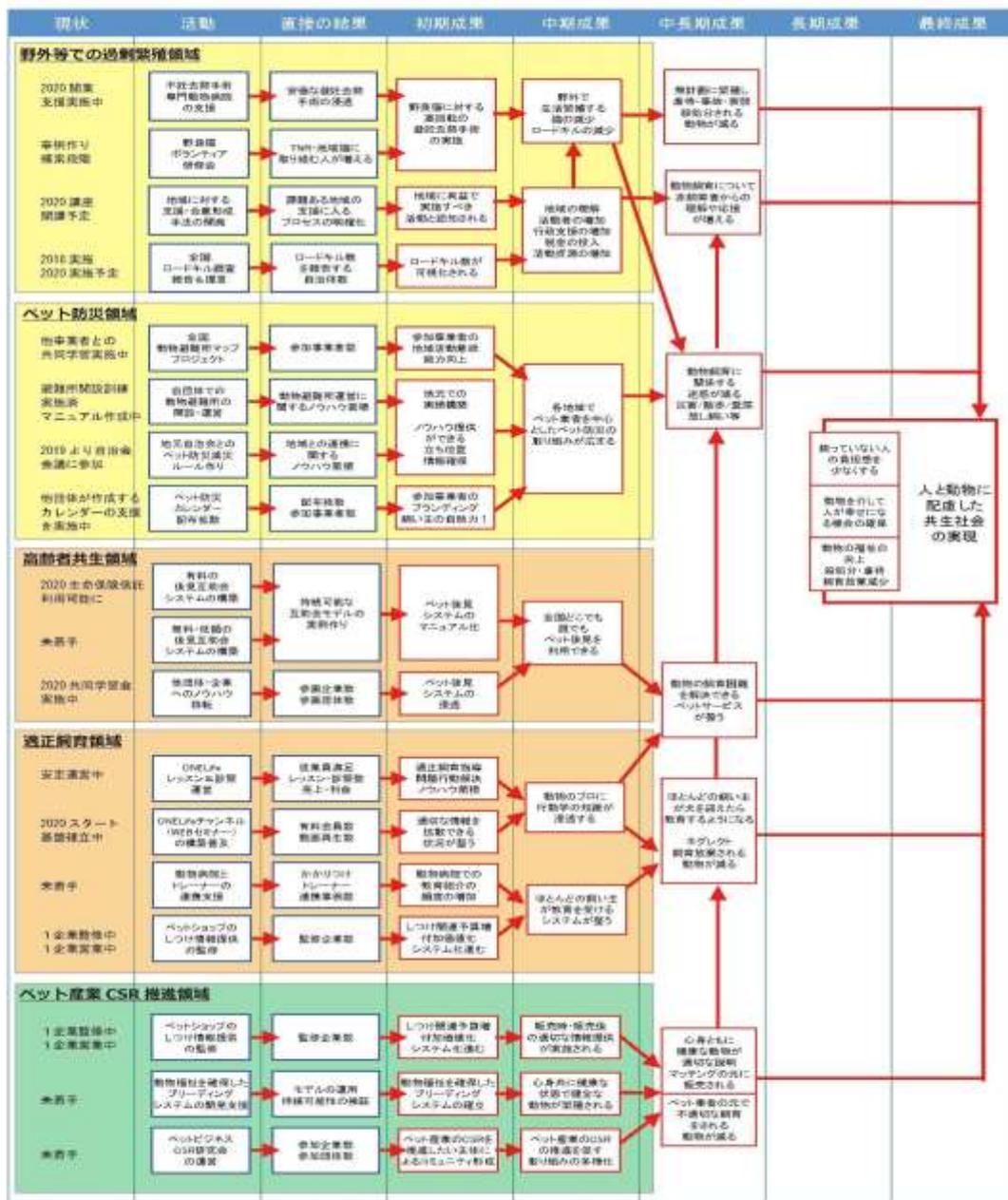
	2012	2013	2014	2015	2016	2017
適正飼育	・ONELife 開業	・petplus との提携開始	・ぎふ動物行動クリニック開業	・教室移転 リニューアル OPEN	・名古屋市動物取扱業 継続研修講師	・獣医行動診療科 認定医取得
高齢者共生				・現メンバーとの ミーティング 開始	・ペット後見セミナー 初開催	・ペット後見 相談業務開始 ・終生飼育契約 1 件
ペット産業				・ペット産業 CSR シンポジウム 初開催	・MURC プロボ ノ ペット産業共 同調査	・ペット産業 CSR 白書 発行
ペット防災					・減災教室ペッ ト編 セミナー初開 催	
野外繁殖						
全体	・法人設立 ・東海若手起業 塾 4 期 ・ソーシャルビ ジネス トライアル	・東海若手起業 塾 5 期	・岐阜市妙マテ ィング 開催	・岐阜市岩地へ 事務所移転	・物販事業開始	・蛇口モデル図 公表 ・ロジックモデ ル作成

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
適正飼育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬の咬みグセ解決塾 発刊</li> <li>・コーワベッツ 提携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WEBセミナー配信開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAPDT との連携</li> <li>・ONELifeCH 開設 (500 人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かかりつけトレーナー制度の提案</li> <li>・ONELifeCH 継続 (1000 人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1病院1トレーナーサービスの構築</li> <li>・ONELifeCH プラットフォームの進化</li> </ul>	
高齢者共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遺贈を活用した ペット後見制度開始</li> <li>・終生飼育契約 2 件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生命保険信託による ペット後見制度開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペット後見制度 普及・展開</li> <li>・契約件数 30 件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペット後見制度 普及・展開</li> <li>・契約件数 150 件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体によるペット後見の利用・展開</li> <li>・ペットショップの仲介によるペット後見の展開</li> </ul>	
ペット産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペット産業 CSR ヒアリング調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペットショップ覆面調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペットショップのしつけ・行動学を監修し、適切な情報を確立する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペットショップのスタッフがしつけ・行動学を理解できる仕組みの構築</li> </ul>		
ペット防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減災教室ペット編 ワークシート 開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動物避難所開設訓練</li> <li>・BCP の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動物避難所訓練実施</li> <li>・全国動物避難所マップ・ガイドラインの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国動物避難所マップのリリース</li> <li>・ペット減災・防災を進めたい事業者に対する助言・支援活動</li> </ul>		
野外繁殖	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国ロードキル調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜市の猫を考える 意見交換会</li> <li>・スパイクリニック開業準備支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スパイクリニック開業支援・連携</li> <li>・岐阜地域における地域猫ボラ育成</li> <li>・全国ロードキル調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域猫活動が、地域活動（自治会活動）の一翼を担う位置づけになるための活動のアプローチ方法の開発</li> <li>・環境省によるロードキル数の公表と評価軸化</li> <li>・無料あるいは低額の不妊去勢手術モデルの展開支援</li> </ul>		
全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動物福祉と安楽殺 セミナー開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定 NPO 取得</li> <li>・動物福祉セミナー</li> <li>・動物愛護行政に対する 合意形成支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の自己評価法の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人と動物の共生分野に対する休眠預金の活用等の方向性の検討</li> <li>・人と動物の共生に関する分野横断的な自慢大会&amp;アワード実施による、知見の共有化の場づくり、相互評価・相互改善の場づくり</li> </ul>		

# ロジックモデル

2017年、当団体が目指すべき社会像を明確化し、中長期的な展望に立って効果的な事業展開を行うことを目的に、法人全体のロジックモデルの作成に取り組みました。ロジックモデル作成にあたっては、正会員および職員による全体会議を4半期に1回開催し、多くの参加を得て作成する事ができました。2019年度総会において、事業の進捗や、社会の状況に合わせて、ロジックモデル改訂しました。

2020年度においては、コロナによる業態の変化もあり、より社会と共に成長していくために、どのような事業が必要で、どのような変化を促していくのかについて、理事会にて話し合いの場を持ちました。その結果、以下の内容に改訂を行いました。



# 成果指標・成果目標

2017年度、ロジックモデルの作成に続いて、長期的な成果指標・成果目標を作成しました。成果指標・成果目標の立案にあたっては、会員・職員による全体会議を開催し、取り組みを進めました。

2019年度は、総会において、成果指標・成果目標を改訂しました。

2020年度は、コロナによる業態の変化等を受けて、成果指標・成果目標の改訂を行いました。

毎年度、社会環境の変化に合わせて、成果指標・成果目標の改訂を行ってきていますが、頻回の改訂では、成果指標として、振り返り評価が困難になってしまうという課題があります。これまでは、成果指標・成果目標を立てることに取り組んできましたが、2020年度以降は、成果指標・成果目標を使って事業評価を行い、それらを活用することに取り組んでいきたいと考えています。

## 【2019年度版】

活動分野	成果	指標	目標		
			2019実績	2020	2030
野外・家庭での過剰繁殖	野良猫を見かけなくなる	全国の猫のロードキル発生数 (全国アンケート)	347,875頭 274種(10万人)	全国調査 継続	2020年の 10分の1
	多頭飼育崩壊が減る	全国の多頭飼育に関連した苦情の件数 (全国アンケート)	未把握	全国調査 実施	2020年の 10分の1
ペット防災	各目的の備えができています	飼い主向け防災力テスト(東京都・サント泊を準備している人の率)	未把握	30%	80%
	避難所のルールが整っている	岐阜市50自治会中、ペットのルール・問題の課題と置場所が設定されている自治会数	5自治会	9自治会 (長森東)	50自治会
	動物専用避難所の設置が進む	岐阜市内の動物避難所設置数	0件	1件	50件 (各学区)
高齢者共生	ペット後見の普及	ペット後見の契約数 自団体+他団体での契約数	2件 (自団体)	100件 (自団体)	80000件 (他団体含)
	他団体・企業での導入	ペット関連企業等での導入数(倫理規定含む) 大手生体販売上位5社中	0社	1社	5社
しつけ・マナー	パピークラス受講者の増加	パピークラスを受講する人の割合(岐阜一宮商圏120万人/月間体験者数)	8% (23/3339組)	12% (40/3338組)	80% (240/300組)
	トレーニングスクール/パピークラスの増加	運営できている(問題行動の知見を習得する)パピークラス実施施設数	2件	8件	30件
	ペットマナーの向上	岐阜市保健所におけるペット関連の苦情数(実地調査前と電話対応前)	実地：前100件 電話：7件	実地：100% 電話：100%	実地：50% 電話：60%
ペット産業CSR	CSRレポートの件数動物の動物福祉項目の記載	業種一割以上の上場小売業(10社)のうち、CSRに動物福祉項目の記載がある企業の割合	0社	1社	10社
	ペット産業CSR関係コミュニティの形成	ペット産業のCSRに関する取り組みに参加し、定期的に相互連絡が取れる企業の数	6社	10社	20社
	ペットショップ従業員調査が消費者に知られる	ペットショップ従業員調査をフリーザー情報公開サイトに掲載数(月間PV数)	サイト開設	1万PV	100万PV

## 【2020年度版】

活動分野	成果	指標	目標		
			2019実績	2020	2030
野外での過剰繁殖	野良猫が轢かれなくなる	全国の猫のロードキル発生数 (全国アンケート)	実施せず	全国調査 継続	2020年の 10分の1
ペット防災	飼い主が災害時に適切な命を守る避難行動を取れる	飼い主が、家族・親族・近所と災害時の避難行動を相談している割合(ONELifeにて集計)	38.4%	40.0%	80.0%
	動物避難所の設置が進む	岐阜市内の動物避難所設置数	0件	1件	50件
高齢者共生	ペット後見の普及	ペット後見の契約数 自団体+他団体での契約数	2件 (自団体)	30件 (自団体)	80000件 (他団体含)
	他団体・企業での導入	ペット関連企業等での導入数(倫理規定含む) 大手生体販売上位5社中	0社	1社	5社
適正飼育	社会化の必要性の認知度の向上	パピークラスに来た飼い主へのアンケート調査(5段階評価)	未実施	実施する	結果から 設定する
	ペット産業従事者に対する行動学の普及	ONELifeチャンネル視聴者数	0	500	??
ペット産業のCSR	大手ペットショップの経営の質の向上	連携し、監修・指導を行うペットショップ系列数	3社	3社	10社

## 個別事業の報告と方針① 適正飼育普及啓発領域

定款上の事業名

- ・ 伴侶動物のしつけ教室の企画運営事業
- ・ 伴侶動物の問題行動解決援助事業
- ・ 伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業

### ●事業報告

伴侶動物のしつけ教室企画運営事業として、ドッグ&オーナーズスクール ONELife の運営を行い、年間のべ3979組（2016年度：3341組／2017年度：3795組／2018年度：4074組）の犬と飼い主への指導を行った。パピークラス体験数は326組（2016年度：209組／2017年度：269組／2018年度：323組）と、昨年度から1.0%増加しました。

伴侶動物の問題行動解決援助事業として、ぎふ動物行動クリニックの運営を行い、127件の新規相談を受け付け、問題行動の解決の支援を行った。新規相談数は、127件（2017年度：83件／2018年度：125件）と、昨年度と同等程度でした。

伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業では、家庭犬トレーニングアドバイザー養成講座と問題行動解決塾、パピークラス基礎セミナー、オンラインセミナーを企画運営しました。家庭犬トレーニングアドバイザー養成講座では、10回連続講座を定員16名募集し、11名が応募し、実施した。問題行動解決塾では、4回連続講座を定員20名募集し、14名が応募し実施した。獣医動物行動学研究会から獣医師向けベーシックセミナーの撮影・編集依頼を実施した。9月にペット関連事業者向けに、パピークラス基礎セミナーを実施し25人の参加があった。外出自粛を受け、3月に「家で犬を楽しませるための7つの工夫」と題し、オンラインセミナーを実施し40名が参加しました。

### ●今後の方針

2020年度は新型コロナウイルスの現状を受け、事業構造の大幅な転換を行っています。特にオンラインでの事業実施に力を入れ、全国的な情報発信を行い、人と動物の共生に関する啓発活動を強化していきます。しつけ教室規格運営事業に関しては、3密を避けつつしつけ教室を運営し、必要に応じてオンラインでの飼い主への指導等を行い、飼い主教育の普及を目指します。伴侶動物の問題行動の解決援助事業では、ぎふ動物行動クリニックにて問題行動の診察と治療を継続して行い、オンライン上でも行動カウンセリングを実施し、預かりによるトレーニングも新たに実施し、幅広いニーズに合わせていきます。伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業では、動物行動学に関するセミナーをオンラインで開催し、伴侶動物の適正な飼育方法を普及します。

## 個別事業の報告と方針② 高齢者とペットの共生支援領域

定款上の事業名

- ・ ペット後見互助会企画運営事業

### ●事業報告

2017年度より実施している、個別相談を継続し、5件の個別相談を行いました。今年度の終生飼育契約の締結はなかったため、契約数はのべ2件となっております。

認定NPOの認可に伴い、当法人が生命保険信託の受益者となることができるようになりました。

当法人主催の飼い主様向けセミナーを2回、事業者様向けセミナーを3回行い、のべ47名の参加がありました。

このほか、日本郵便年賀寄付金事業の助成を受け、パンフレットを一新しました。終生飼育契約を結んだ会員の入院などに備え、緊急保護計画書を作成しました。

### ●今後の方針

これまでのセミナー及び個別相談での情報から、終生飼育費を自筆証書遺言や公正証書遺言を作成する方式では、作業の煩雑さや費用面のハードルがあったため、遺贈の前提ではなく、生命保険信託を用いて死亡保険金を飼育費に充てられるようにする仕組みを構築してきました。当団体が、認定NPO法人に認定されなければ、死亡保険金を生命保険信託契約の第一受益者として受け取ることができなかつたため、本年度は認定取得に尽力しました。

本年度の事業方針として、互助会の仕組みを多くの課題を抱えた方の手元に届かせるため、当団体が直接アプローチすることよりも、トリミングサロンやペットホテル、ペットシッターなどのペット関連事業者の方が課題を抱えた方によりアプローチしやすく、個別相談にかかる心理的ハードルも低くなると考えられました。今年度4月から1か月に1度、全国のペット関連事業者を集めたペット後見共同学習会を実施し、事例検討や個々の事業者が抱える課題の解決、事業者と当団体との連携方法等を模索することで、全国的にペット後見という概念を広め、当団体互助会の仕組みが幅広く利用されるように活動していきます。

## 個別事業の報告と方針③ ペット産業の CSR の推進領域

定款上の事業名

- ・ ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業

### ●事業報告

2017 年度末より「ペット産業 CSR 白書-生体販売の社会的責任-」販売を開始しており、2019 年度も継続的に販売しました。

株式会社シロップと協働したペットショップ店頭アンケート調査を実施した。関東圏を中心に、大手ペットショップ7系列のショップ、計 19 店舗に覆面調査員を派遣して、調査を実施した（未発表）。獣医師を対象とした数値規制に関するアンケート調査 (<http://human-animal.jp/csr/1652>) を実施しました。

また、代表の奥田が、（一社）犬猫適正飼養協議会の発行する、動物取扱業のための飼養管理ガイドブックの監修を行いました。その関係から、同会の主宰するシンポジウムに登壇し、パネラーとして発言しました。これらの動きは、法改正に関して業界団体としてロビイングを中心的に行っている犬猫適正飼養協議会と関係を持つことによって、業界内部から社会的責任を推進する意識を高めていくことを意図したものです。

### ●今後の方針

2020 年度冒頭で、コロナ禍に際し、大手ペットショップと連携し、飼い主に対するオンラインサポートプログラムの提供を行っていくことを提案しました。その中で、営業自粛が明けた後についても、しつけに関する助言が欲しいという旨の相談を、複数の企業から受けており、こうした企業のニーズに答えられる支援を行っていきたいと考えています。具体的には、店頭でスタッフが飼い主に助言できるように、スタッフ向け研修プログラムの開発への助言を行ったり、トレーニングをしっかりと取り入れた店舗開発についての助言を行うことを想定しています。

法改正に関しては、ブリーダーに対する数値基準に関する議論が大詰めを迎えている段階であり、数値基準に関連して、数値を守るという事だけに囚われた飼育管理が行われないように、動物の福祉、動物の状態に目を向けた運用が成されるように働きかけていきます。また、数値規制の施行後には、行き場を失う元繁殖犬が生まれる問題が発生する可能性があり、これを保護団体に丸投げされることは阻止しなければならない事です。ペット業界が一丸となって責任を果たし、繁殖引退犬問題に取り組めるように働きかけを行っていきます。

## 個別事業の報告と方針④ ペット防災領域

定款上の事業名

- ・ 自然災害等に備えた、人と動物の防災事業

### ●事業報告

災害時に事務所を動物用避難所として活動設置できるように、動物避難所開設マニュアルを作成し、動物避難所開設訓練を実施しました。災害時に事務所を動物用避難所として活動設置できるように防災備蓄を進め、太陽光発電システムを設置しました。また、BCP作成セミナーに参加し、大規模災害時の事業の継続や日頃の備えについてより詳細に計画を進めています。

2019年10月の豪雨災害、2020年1月のオーストラリア火災災害に対して寄付を募集し、現地の支援団体に対して支援を行いました。

### ●今後の方針

#### 1. BCPの作成および動物避難所の開設

当団体におけるBCPについて、水害時、震災時の想定と新たにコロナウィルスについての備えも含め避難訓練の実施と改善を進めていきます。また、岐阜市長森東連合自治会と連携し、長森東地区のコミュニティ防災計画に参加し、当団体事務所を動物避難所と想定した、地域のペット防災のルール作りを進めます。

#### 2. 動物避難所を全国に！うちトコ避難所マッププロジェクト

災害が多発する日本において、コロナ禍で避難所でも三密を避けなければならない今、ペットとの同行避難というコンセプトから、ペットと飼い主の分散避難という考え方へのシフトが求められていると考えています。これを推進する取り組みとして「避難所を全国に！うちトコ避難所マップ作成プロジェクト」を進め、全国に動物を預かるための動物避難所が開設される状態を目指していきます。

#### 3. ペット防災カレンダープロジェクト

また、うちトコ避難所マッププロジェクトと合わせて、三重大学学生団体DOTと連携した、ペット防災カレンダープロジェクトを実施します。飼い主に身近で捨てられにくい犬猫のカレンダーに、防災知識を載せたカレンダーを作成し、配布します。動物取扱業を中心に配布協力を求め、各店舗から飼い主への配布を行ってもらうことで、社会全体へ情報を拡散していきます。

## 個別事業の報告と方針⑤ 野外繁殖対策領域

定款上の事業名

- ・ 人と動物の共生に関する調査、研究事業
- ・ 野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業（2019年度より新設）

### ●事業報告

2019年度、必要とされる事業の変化に伴い、野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業を新設しました。

#### 1. 岐阜市野良猫対策意見交換会

岐阜市近郊における、野外で繁殖する猫の問題を解決するために、行政と市民ボランティアによる意見交換会（岐阜市野良猫対策意見交換会）を、4月26日と7月29日に実施しました。意見交換会では、行政、獣医師、猫に関するボランティア活動に関心のある方、NPOの職員など立場の違う面々が集まり多角的なからの意見交換を行うことができました。野良猫対策のためのTNRの実施に障壁があるとの指摘が複数あり、その意見を元に野良猫対策活動がなぜやりにくい構造についての仮説を立て、逆に野良猫対策活動がやりやすくなる構造にするためにはどうしたらいいのかについて意見を出し合いました。結論として、以下のような取り組みが必要ではないかという意見の共有をしました。

#### 2. 長良川ねこパーティ

11月4日、2月9日に長良川猫パーティーを開催しました。保護猫やTNRに関心のある方々が集まり、岐阜市で猫の不妊去勢専門クリニックの開院する高橋葵獣医師の話を伺いました。また、参加者は日頃関わる猫活動や、お家の猫の悩み、野良猫との関りで苦しい想いをしている胸の内を互いに話し合い、野良猫を減らす活動に取り組むために必要なことについて、考えることができました。また、2020年度に開催する猫ボランティアに関する勉強会で何を学ぶべきかについて意見を出し合いました。

### ●今後の方針

2019年度は行政やボランティアとの意見交換から、野外繁殖の猫を減らすための課題は、一つは手術費用の問題、もう一つはTNR活動の不自由さの問題（地域とのコミュニケーション）という点があげられました。

2020年度は、岐阜市に当会の正会員でもある高橋葵獣医師が、岐阜市内に猫のスペイクリニック（不妊去勢専門病院）を開院することに合わせ、積極的にTNR活動を行っているボランティアへ紹介し、TNRの効率化を図るためのネットワークづくりを行います。TNR活動の不自由さの問題（地域とのコミュニケーション）に対しては、TNRを行うボランティアに対して合意形成の手法を学ぶ機会を提供したり、地域猫活動や捕獲の仕方、猫に関する知識を共有する機会を提供していきます。2021年度に地域を特定した効率の良い一斉TNRを行えるよう、ボランティア同士の連携を図ります。

また、2019年度実施出来なかった全国ロードキル調査を行う予定です。

## 個別事業の報告と方針⑥ その他の事業

定款上の事業名

・人と動物の共生に関する社会教育事業

### ●事業報告

2019年7月1日(42名)・9月9日(42名)・12月2日(34名)・2020年3月2日  
(ZOOMにて20名)動物の福祉と倫理に関するセミナーを4回連続で開催し延べ134人の参加がありました。参加の方からは安楽殺について客観的多角的に考える機会は今後とも必要との感想がありました。

### ●今後の方針

サブスクリプション形式のWEBセミナーONELifeチャンネルを開始し、会員募集を行っていきます。WEBセミナーは週に1~2回実施し、広く社会に対し人と動物の共生に関わる情報提供を行います。また、外部講師にもご登壇いただき、放送内容の拡充を図り、動物に関わる方々に広く情報提供の場を創りあげていきます。

# ガバナンスと組織運営の報告と方針

## ●ガバナンスと組織運営状況の概要報告

### 1. 組織構成

理事 奥田順之（理事長）／中谷圭／原田浩光／小島寛司／柴山慶太（2020年6月退任）

監事 吉川明宏／小池達也（2020年5月就任）

正会員 35名（2020年7月27日現在）

賛助会員 111名（2020年7月27日現在）

職員 常勤職員4名 非常勤職員2名

### 2. 社員総会

2019年5月26日 通常総会 会員数27名 出席20名（うち書面表決0名、表決委任10名）

2019年1月26日 臨時総会 会員数31名 出席25名（うち書面または電磁表決7名 表決委任12名）

### 3. 理事会

2019年7月25日 第1回理事会

2019年9月26日 第2回理事会

2019年12月12日 第3回理事会

2020年3月12日 第4回理事会

## ●ガバナンスの成果と課題

### 【成果】

ガバナンス体勢の強化の1つの成果として、岐阜県から認定NPO法人の認可が下りたことと、グッドガバナンス認証を取得（2020年8月末予定）したことが挙げられます。

また、それら取得に伴い、各種規定（倫理規定、事務局規定、経理規定、監事監査規定、リスク管理規定、コンプライアンス規定、理事職務権限規定、内部通報規定、退職金規定、情報公開規定）を作成し、理事会で承認しました。左記の各種規定承認に伴い、事務局長（鶴海）を選任しました。

### 【課題】

各事業に対する監事のコミットメントが十分でないことが課題感として挙げられていました。また、各種規定を適切に運用と見直しを繰り返していくプロセスが確立できていないことは新たな課題となりました。

### 【対策・方針】

2020年度から監事を2名体勢とし、1名を経理監査担当、1名を業務監査担当とすることで、組織運営の適正化を図ることしました。また、2020年度から理事会に監事も出席することとし、幹事と理事会とのコミュニケーションの機会や、事業全体の把握の機会を設けることとしました。

また、認定NPO法人、グッドガバナンス認証などの第三者認証の認証維持を1つの目標と

して掲げることで、組織運営を客観視し、適宜アドバイスを受けながら、規定の遵守も含めたより適正な組織運営を実行することとします。

## ●理事会運営に関する課題と方針

### 【課題】

- ・ 各事業に直接携わっている役員とそうでない役員での情報格差が大きく、事業の判断がしにくい。
- ・ 社外理事への情報共有が十分ではない。

※これらの課題は昨年度からの課題であった。

### 【2019年度実施した対策】

- ・ 事業内容、コンセプト、ビジョンの方向性について理事会にて再検討した。
- ・ 正会員への当団体に対するアンケートを実施した。
- ・ アンケート結果を元に定期的な懇親会を開催することとした。（新型コロナウイルス感染症の影響で、1回目以降は実施できていない）
- ・ コミュニケーションツールとしてチャットワークは継続して利用し、理事会前にWEB上で議案を採む工程を繰り返しており、経営上重要な情報は逐一共有している。
- ・ 2019年度の年間の議案のテーマを決定し、日程を決めて通知した。

### 【2020年度以降の方針】

- ・ 昨年度に引き続き、4半期に1回以上の理事会を開催し、事業推進と組織運営を図る。
- ・ 組織運営方針や組織編成方針を理事会で検討し、実行していく。
- ・ 情報格差による中長期戦略を立てる上での課題に対して、2020年度以降に各事業の委員会制についても検討・準備を行う。

## ●会員とのコミュニケーションに関する課題と方針

### 1. 正会員とのコミュニケーション

#### 【課題】

- ・ 各事業に直接関与していない正会員については、事業の進捗状況や今後の方針や予定などの情報が共有されておらず、総会時に、事業計画を検討・承認する上での情報が不足している。

#### 【2019年度実施した対策】

- ・ コミュニケーションツールとしてfacebookグループ・facebookメッセージを活用し、各事業の会議が行われた際の実施報告や進捗状況の報告、イベント情報の共有を行った。
- ・ 正会員からの意見を集約するための、正会員アンケートを実施し、意見集約を行い、理事会運営に役立てた。

#### 【2020年度以降の方針】

- ・ 昨年度に引き続き、facebookツールを中心として、コミュニケーションを進める。各事業の会議を行った際には実施報告を挙げると同時に、イベント等のお知らせを継続していく。

## 2. 賛助会員とのコミュニケーション

### 【課題】

- ・ 賛助会員の募集の仕組みがなく、事務が煩雑になっていた。
- ・ 会報誌以外の情報発信を行っておらず、賛助会員からの意見を聞く場面も設定されなかった。

### 【2019 年度実施した対策】

- ・ 2018 年度に導入した、NPO のファンドレイジングツールであるコングラントを活用し、facebook などの WEB を介した募集を継続して行った。それにより、賛助会員管理の仕組み化ができた。
- ・ 賛助会員を『ともいきサポーター』と呼称して募集し、賛助会員と当団体とのコミュニケーションを密にするために、facebook 非公開グループおよび LINE@を作成し、コミュニケーションを図った。

### 【2020 年度以降の方針】

- ・ 引き続き、賛助会員の募集を継続し、年度末に 150 名を目指す。
- ・ Facebook を中心としたコミュニケーションを図り、引き続き賛助会員として支えていただけるように、積極的に事業報告・イベント情報の提供を行う。
- ・ 会報誌に、意見募集のための依頼記事およびフォームにリンクする QR コードを掲載し、意見を募りやすい環境を構築する。

## ●事業・組織運営に関する従業員体制の課題

### 【課題】

- ・ 事業の数や複雑性に対してマンパワーが足りず、事業が進捗できていない。特にペット後見互助会企画運営事業は、事務局を増員したものの、工数が確保できていなかった。
- ・ 代表の奥田が事務局長を兼任する体制であったため、負担と権限が集中しすぎていた。
- ・ 実質的に組織の事務局は、奥田と鈴木の 2 人体制となっており、兼務する業務が多くあった。
- ・ 従業員とのコミュニケーションが不十分であり、意図の乖離が起こることがしばしばあった。

### 【2019 年度実施した対策】

- ・ 2019 年度に新たな従業員（鶴海）を採用し、当団体事務局長に選任され、ペット後見互助会企画運営事業の事務局も兼任した。
- ・ 各従業員に対して、奥田によるヒアリングの機会を半年に 1 回持ち、日々の生活や、業務上の懸念等について聴く機会を設けた。
- ・ 社員全員に対して、社員研修の機会を毎月設け、ONELife の長期的なビジョンや BCP 作成について意見を交わし、個人個人の当団体との関わり方を議論し、ONELife への帰属意識を高め、意識統一を行った。

### 【2020 年度以降の方針】

- ・ ペット後見互助会企画運営事業については、まずは物理的にもすぐにコミュニケーションが取れ、対応できるステークホルダー（ONELife の顧客や近隣の事業者等）を主眼に置い

た事業展開を着実に実行していく。

- ・ 事務局長（鵜海）を中心とした事務局運営を行う。2週間に1回の事務局ミーティングを行い、事務プロセスの明確化・事務局内での情報共有・意思決定を円滑に実行していく。
- ・ ヒアリングは半年に1回、社員研修は月に1回のペースで継続して実施していく。

## 決算報告（決算書を参照のこと）

# 社会的責任に関する報告

## ●2020年の概況

社会的責任の国際規格である、ISO26000に基づき、ステークホルダー（利害共有者）との対話やエンゲージメントの機会を作り、NPOとしての社会的責任を果たせるよう取り組みを進めています。社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワークに所属し、セミナーに参加する、書籍を購読する等を通じて、社会的責任に関する学びを深めています。また、非営利組織評価センターによるグッドガバナンス認証を取得することができました。

特に、ペット産業のCSRを推進するための働きかけを継続していくにあたり、他の組織に対して社会的責任の推進を促せるように、当法人の社会的責任について見直しを行いました。そして、説明責任を果たすことを目的に、年次報告書に社会的責任に関する報告を継続して行います。

2030年に向けた持続可能な成長・開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）に対する取り組みについては、ペット産業のCSR領域に関しては『12：つくる責任つかう責任』が、ペット防災領域に関しては『11：住み続けられるまちづくりを』、適正飼育普及領域に関しては『4. 質の高い教育をみんなに』が、当法人の担うべき役割であると考えて、事業を推進しています。

## ●ISO26000に基づく、社会的責任（SR）への取り組み

### 1. ステークホルダー・エンゲージメント

正会員 賛助会員	正会員・賛助会員とのコミュニケーションについては、ガバナンスと組織運営の報告と方針の頁をご参照ください。
ペット関連 企業・団体	犬猫適正飼養協議会が発行する、動物取扱業適正飼養ガイドブックの監修を代表の奥田が行い、また同会が実施したシンポジウムに登壇し、ブリーダーの飼育管理に関する適正化についてのコミュニケーションを行いました。 また、大手ペットショップチェーンとの連携を進め、ショップ店頭での飼い主に対する情報提供について、協働にて社員教育を進める提案を行いました。今後、継続的な働きかけを行い、店頭での情報提供の在り方について、助言していくことを計画しています。
動物愛護団体 動物愛護活動家	2019年度は「Ripple」「Haleru」の二団体への支援として、ONELifeのレッスン室を譲渡会会場に貸し出しました。 また、野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業を実施するため、個人でTNR活動をしている人たちとの繋がり作りを目的とした交流会を行いました。 2020年度は猫の不妊去勢専門クリニックを開業する、正会員の高橋葵獣医師との連携を取りながら「猫問題解決ボランティア育成プログラム」を介してボランティア同士の連携を深めていきます。
市民・飼い主	ドッグ&オーナーズスクール ONELifeの活動、各種講演活動を通じて、広く一般に、適正飼育法の普及啓発を行いました。ONELifeに通っていただいている飼

	い主様には、ONELifeに通っていただいた感想などを書面・口頭にてお伺いし、指導・サービスの改善を行っております。
地元地域	地元自治会への参加を通じて、近隣住民とのコミュニケーションに努めています。長森東連合自治会の主催する避難所開設訓練に参加し、ペット防災に関する講演を行いました。2019年度からは、防災ネットワーク委員会に参加しました。2020年2月に設立された、長森東汎愛の郷づくり協議会にのあんぜん部会に参加し、地域防災に対し、協力しています。より地域に根差した防災活動を推進していく予定です。
行政・立法	2016年に制定された、岐阜市市民と動物の共生社会の推進に関する条例に基づき、岐阜市との協働を進化させるために、「人と動物が共生するまちづくりに向けた市民と行政による意見交換会」を継続的に実施しました。意見交換会内で協議した、岐阜市畜犬管理センターでの業務およびボランティアとの連携について、より良い形での実施をする一つの方法として、2020年度より、当団体が、同施設の委託業務の競争入札に参加することとしています。

## 2. 中核主題への取り組み及び課題と対策

### 【組織統治】

ガバナンスと組織運営の報告と方針の頁をご参照ください。

### 【人権】

#### ●現状と取り組み

活動の受益者、職員の人権が守られるように、一つ一つの課題や苦情に対して、誠実に対応しています。職員に対するヒアリングを継続し、業務に関する懸念等をできる限り拾い上げるようにしています。内部通報規定を作成しましたが、活用には至っていません。職員をはじめとした関係者への周知を進めてまいります。

人権を守るためのデューデリジェンスを用いるための仕組み作りや、人権に関する組織的な学習を進めることはまだまだ不十分かと思われました。

#### ●課題と対策

これまでに整備した規定類に沿った運営を行うことで、より民主的な組織統治を実現することが、ひいてはステークホルダーの人権を守ることに繋がると考えられることから、規定に沿った適切な運営を行っていくことが人権を守るための第一の取り組みであると考えています。

その上で、事業が人権に与える影響を検討する機会を積極的に設けることも必要です。気づかずに人権を侵害する可能性を考え、人権について学ぶ機会を持つなど、人権への理解を深めていく必要があると感じています。

## 【労働慣行】

### ●現状と取組み

従業員の雇用に関しては、小松貴峰社会保険労務士と顧問契約を結び、助言を受けながら、各種労働法令を遵守した運営を行っております。2019年度は従業員と現状の事業所の収支を踏まえた話し合いの上、基本給については変更せず、賞与は1.5か月分給付（対象は2019年入社者・休職者を除く正社員2名）しました。

犬のトレーニングを行うという業務の性質上、咬傷事故の発生のリスクは常に存在します。利用される飼い主様に対して、咬傷事故を防ぐための啓発として定期的に（4半期に1回）咬傷事故予防月間を設け啓発を行っています。2018年度は、従業員が病院を受診する咬傷事故は3回発生しましたが、2019年度は飼い主様、従業員、インターン生、いずれにおいても咬傷事故は発生しませんでした。

### ●課題と対策

今後も、給与の検討においては、従業員に対して、つぶさに収支を開示して、従業員の意見を十分に聴きながら、納得の得られる給与・賞与の支給を行ってまいります。

以前の咬傷事故は、主に預かり期間中に発生していましたが、危険犬の扱いに関しては、その犬の扱いに慣れている職員が行うことを徹底したことと、それ以外の職員が扱う場合は、まず一緒に（2人以上で）様子を見てから行うようにしたことがリスク軽減に繋がりました。

引き続き、咬傷事故があった場合、書面による報告を行い、発生状況を記録し、発生防止に活かしていきます。

## 【環境】

### ●現状と取り組み

当法人における主な環境負荷は、（1）書籍発行や資料作成における紙の使用、（2）各種セミナーや打ち合わせに際しての移動、（3）事業所の維持管理のための電気・水道の使用の3点です。

（1）については、レッスンで使用する資料については、一部可能な範囲で、投影スライドとし、スライドをダウンロードできる形にして、配布枚数を減らしています。コピー用紙についてはFSC認証紙を使用し、裏紙はメモ用紙として利用しています。購入量の合計140kg（2018年：152kg）でした。

（2）については、頻度は少ないものの、長距離の移動は公共交通機関を優先して用い、旅客機の使用は行っておりません。近隣の移動や往診は、遠方でない限り、社用車としてトッポBJを利用しました。年間の移動距離合計は3,512km（年度末メーター：123,812km）でした。ガソリン1リットルあたり、10kmの燃費として計算し、351.2リットルを消費し、828.8kgのCO<sub>2</sub>を排出しました。

（3）については、水道については、事務所2階にある、代表の奥田自宅と共用で使用しており、水道使用量を含めた家賃を当法人が負担しています。そのため、水道使用量を計測する事はできませんが、多量の水を使う事業所ではなく、トイレでの使用が中心であり、一般家庭よりも少量であると考えられます。電気については、2019年8月に太陽光発電システムを導入し環境負荷の低減に取り組みました。その結果、電気使用料は、2019年度合計で

7,562kWh（2018年度：10,229 kWh、2017年度：10,612 kWh）であり、売電量は1076kWhでした。CO2排出量は2,971 kgでした。（2018年度：4,789kg、2017年度：5,094 kg）でした。

（2）及び（3）の合計のCO2排出量は、3,800kg（2018年度：5,365kg、2017年度：5,561 kg）でした。

#### ●課題と対策

事業を通じたCO2の排出について、どの様に補償し責任を果たしていくかについては、太陽光発電システムを稼働させ、法人事務所で使用する電気を自家発電できるようにし、同時に売電も行うことができるようにすることで、環境負荷を抑える取り組みを継続します。

オンラインツールを用いた事業を実施することにより、移動負荷の軽減を行ってまいります。

#### 【公正な事業慣行】

#### ●現状と取り組み

当法人の取り組みの中で、ペット産業のCSRの推進においては、ペットショップに対して、よりよいCSRの取り組みを行っていただけるように働きかけを行っていますが、同時にONELifeではペットショップと提携関係を結び、当該ペットショップに対する情報提供を行うと同時に、子犬を販売した飼い主様に対するONELifeの紹介を行っていただき、紹介数に応じた紹介手数料をお支払いしています。ONELifeにおけるペットショップとの提携関係が、ペット産業のCSRの推進の働きかけと利益相反になる可能性（ペットショップに対して苦言を呈しにくくなること）が考えられますが、当法人としては、子犬のしつけと飼い主教育の普及は、ペットショップのCSRとして第一に取り組むべき領域と考えており、この領域での働きかけにマイナスに働くことはございません。繁殖引退犬の処遇やブリーダーでの飼育環境に関する働きかけについても、社会・市場・企業それぞれの持続可能性を前提として丁寧な対話を行うことによって働きかけを行っており、ペットショップや業界団体（犬猫適正飼養協議会等）との関係がこの働きかけを損なうものではなく、むしろ関係を持つことにより、助言を行いやすい立場になっていると考えております。

政治への関与に関しては、動物愛護管理法改正や、各種動物愛護関連条例の制定に関して、より積極的な関与が必要と考えております。シンポジウム等への登壇、調査の実施公表を通じて、継続的な発信を行ってまいります。

財産権の尊重として、他者の知的財産権を侵害しないように、事例紹介の際には出典を明らかにし、場合によっては、事前に同意いただくようにしています。

#### ●課題と対策

当法人の自主事業は、いずれも動物を飼育している人が主な顧客であり、生体販売に取り組む事業者なしに成立しない事業です。生体販売を担うペットショップはバリューチェーンを共有する重要なステークホルダーであり、ペットショップに対するCSR推進の働きかけは、当法人の主たる取り組みであると同時に、社会的責任として取り組むべき領域です。ペットショップに限らず、ペット産業全体のCSRを推進していくことは、当法人の社会的責任の中でも優先順位の高い課題です。この課題に対してどのような取り組みを行っていくかについては、

『個別事業の報告と方針③ペット産業のCSRの推進領域』の項をご参照ください。

責任ある政治的関与については、政治的に関与し、よりよい政策の立案に対しての提言していく取り組みについては、十分に行ってきておりません。動物愛護管理法の改正を中心として、より良い政治的判断がなされるような情報発信に努めていく必要があると考えています。業界団体やペットショップとの関係が近いという強みを活かして、業界内での議論を活発にしていくことで、間接的により良い法制度となるように働きかけていく役割があると考え、そうした役割に即した活動を行っていきます。

## 【消費者課題】

### ●現状と取り組み

当法人の取り組みの中で、ONELife・ぎふ動物行動クリニックでは、インターネットやペットショップからの紹介を通じて、定常的に情報発信を行っています。これらの情報発信については、「絶対に治ります」「すぐに良くなります」「2秒でよくなるしつけ」などの根拠のない表現は一切用いていません。

ONELifeで提供するレッスンでは、8回セット、12回セットなどの数ヶ月に渡る期間を必要とするレッスンを、前金にて提供しています。複数月にわたるレッスンについては、様々な理由により、途中で通えなくなる可能性も考えられます。契約前にキャンセルポリシーを書面にてお伝えすると同時に、返金の申し出に関しては、未消化分を返金させていただく形で対応しています。

ONELifeのレッスンに1回以上参加した方には、氏名・住所・電話番号を含む顧客情報を頂いています。こちらの個人情報については、個人ごとのカルテを作成して保存すると同時に、受付ソフトを用いて、2台の受付用パソコンで管理しています。セミナー・寄付等に関する受付では、googleドライブやコングラントのシステムによる受付も行っており、両システム上で個人情報の管理をおこなっています。

必要不可欠なサービスの提供として、ぎふ動物行動クリニックにおいては、強度の攻撃行動など、危険の伴う困難な案件についても、全て相談をお引き受けしています。犬を移動させられない場合には、往診を行っており、遠方の場合は、近隣の行動学に詳しい獣医師を紹介しています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、遠隔地や外出不可能な状態の飼い主様にも適切なしつけのアドバイスができるよう、オンライン行動カウンセリングを実施しております。オンライン行動カウンセリングは診察ではありませんので、対面診察とは異なり診断や処方できません。

ぎふ動物行動クリニックでは全ての飼い主様に対面診療を推奨しておりますが、中には遠方で頻繁に来られない、攻撃行動が問題でなかなか決まった時間に来院出来ない、といったケースもございます。その場合、初診時は来院か往診かでの対面診療を行い、2回目以降の診察で、予期できない問題が発生しない限りオンラインでの診察も行うこともあります。

### ●課題と対策

個人情報管理について、顧客情報管理用パソコンは、現在セキュリティソフトを入れておりますが、何らかの原因で個人情報が漏洩するリスクを減らしていく対策が必要と考えていま

す。今後は、インターネットセキュリティに詳しい専門家の指導を受けて、対策を講じていきます。

料金表示・キャンセルポリシーについては、誤解のない表現を用いるように注意すると共に、継続的な見直しを行い、そうした表現が無いかどうか、確認していきます。また、紙媒体での提示だけでなく、ホームページを通じて公表するなどの情報の透明化を進めてまいります。

オンライン診療については、初診からのオンライン診療は認められておりませんが、人医と異なり、農林水産省から獣医療にかかるオンライン診療のガイドラインや指針等は示されておりません。今後、行政機関においてオンライン診療にかかる審議・検討が行われることを期待し、必要があれば獣医行動診療科の観点から意見を述べていきます。

今後も社会情勢の変化に合わせ、より様々な状況の課題を抱えた方々に適切にアプローチしていきます。

#### 【コミュニティへの参画およびコミュニティの発展】

##### ●現状と取り組み

当法人の事務所は、代表奥田所有の物件であり、事務所の2階が奥田の自宅になっています。2015年11月に現在の事務所に移転してきたときから、代表奥田が岐阜市岩地自治会に参加し、地域の清掃活動等の活動に携わっています。2019年度も2018年度に引き続き、長森東連合自治会の避難所開設訓練でのペット防災セミナーの講師を務めました。

また、2016年度からは、長森東小学校の2年生の職場見学の受け入れを行っており、2019年度もご参加いただきました。長森東小学校4年生に対しては、獣医師会員として奥田が命の授業を担当しました。

##### ●課題と対策

当法人の活動の中で、地元地域の課題解決に貢献できる領域として、ペットに関連した防災の活動が挙げられます。当団体の働きかけもあり、長森東連合自治会はペット防災のルール作りに積極的な姿勢です。長森東連合自治会に組織される、防災ネットワーク委員会に所属すると同時に、汎愛の郷づくり協議会あんぜん部会に組織として参加させていただくことを通じて、継続的に地域防災に貢献していきます。